マージン率等に係る情報提供

ワークスアイディ株式会社

対象期間：2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律
第 23 条第 5 項に基づき情報提供いたします。

【１】派遣料金等の明示

■東京本社

派遣労働者数（2024年6月1日付）	608名
派遣先数（年間取引企業数）	100社
マージン率	18.6%
派遣料金平均金額（1日8時間計算）	20074円
派遣労働者賃金平均額（1日8時間計算）	16340円

■東京第２ニオフィス

派遣労働者数（2024年6月1日付）	42名
派遣先数（年間取引企業数）	34社
マージン率	21.3%
派遣料金平均金額（1日8時間計算）	33202円
派遣労働者賃金平均額（1日8時間計算）	26136円

■関西支社

派遣労働者数（2024年6月1日付）	155名
派遣先数（年間取引企業数）	36社
マージン率	29.0%
派遣料金平均金額（1日8時間計算）	20543円
派遣労働者賃金平均額（1日8時間計算）	14585円

■札幌支店

派遣労働者数（2024年6月1日付）	41名
派遣先数（年間取引企業数）	8社
マージン率	20.5%
派遣料金平均金額（1日8時間計算）	21562円
派遣労働者賃金平均額（1日8時間計算）	17147円

■仙台支店

派遣労働者数（2024年6月1日付）	115名
派遣先数（年間取引企業数）	17社
マージン率	17.0%
派遣料金平均金額（1日8時間計算）	17812円
派遣労働者賃金平均額（1日8時間計算）	14782円

■広島支店

派遣労働者数（2024年6月1日付）	−
派遣先数（年間取引企業数）	5社
マージン率	22.2%
派遣料金平均金額（1日8時間計算）	18504円
派遣労働者賃金平均額（1日8時間計算）	14390円

■福岡支店

派遣労働者数（2024年6月1日付）	84名
派遣先数（年間取引企業数）	21社
マージン率	25.2%
派遣料金平均金額（1日8時間計算）	18977円
派遣労働者賃金平均額（1日8時間計算）	14187円

■全社合計

期間	対象派遣労働者数	第1号の措置	うち派遣先で雇用された人数	第2号の措置	うち新たな派遣先で就業した人数	第3号措置	第4号措置			左のいずれも講じなかった
							教育訓練	紹介予定派遣	左以外	
計	490	121	30	277	213	0	47	0	0	0
3年見込	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
2年半から3年未満見込	39	7	4	27	20	0	3	0	0	0
2年から2年半未満見込	32	9	2	15	13	0	4	0	0	0
1年半から2年未満見込	69	12	4	47	35	0	6	0	0	0
1年から1年半未満見込	82	18	4	45	34	0	8	0	0	0
1年未満鋳込(※)	265	72	13	143	111	0	26	0	0	0

法第30条　第1号に定める措置　　派遣先への直接雇用の依頼をいいます
法第30条　第2号に定める措置　　新たな派遣先の提供をいいます
法第30条　第3号に定める措置　　派遣元で派遣労働者以外の労働者として無期雇用をいいます
法第30条　第4号に定める措置　　教育訓練・紹介予定派遣。その他雇用の安定に必要な措置をいいます
※「1年未満見込」については、派遣元での通算雇用期間が1年以上の者(登録中の者を含む）に限る

【２】労働者派遣法第３０条の４第１項の労使協定を締結しているか否かの別等

労使協定の締結の有無	労使協定の対象となる派遣労働者の範囲
協定の有効期間の終期：2025 年 3 月 31 日	全ての派遣労働者

【３】教育訓練に関する事項（主たる教育訓練）

種別	訓練の内容	対象者	方法	実施主体	賃金支給の別	訓練費負担
入職時研修 （雇入時訓練）	ビジネスマナー研修	新規就労者	OFF-JT	派遣元	無給	無償
	個人情報保護研修		OFF-JT	派遣元	無給	無償
職能別訓練 （スキルアップ）	OAスキルトレーニング	会社が指定する就労中の派遣労働者	OFF-JT	派遣元	有給	無償

その他派遣労働者事業の業務に関し参考となる事項

(1)マージン率は以下の計算式で算出しております。

$$\text{マージン率} = \frac{\text{派遣料金の平均額} - \text{派遣労働者の賃金の平均額}}{\text{派遣料金の平均額}}$$

(2)弊社のマージン部分につきましては、以下の事業運営に必要な経費が含まれております。

① 社会保険料
派遣労働者の雇用主として、社会保険料の約半分を負担しております。

② 広告宣伝費・教育費・福利厚生費
派遣労働者の募集に必要となる募集広告費、教育訓練に関わる教育費、福利厚生費などがあります。

③ その他事業運営費
社員の人件費、システム開発・運用費、オフィスの家賃など事業運営に必要な経費があります。